

令和02年度

一般会計等貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,134	固定負債	32,285
有形固定資産	84,668	地方債	29,053
事業用資産	55,458	長期未払金	-
土地	19,588	退職手当引当金	3,232
立木竹	3,460	損失補償等引当金	-
建物	54,744	その他	-
建物減価償却累計額	△25,008	流動負債	3,330
工作物	5,168	1年内償還予定地方債	2,910
工作物減価償却累計額	△2,775	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	318
航空機	-	預り金	102
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	35,615
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	281	固定資産等形成分	97,434
インフラ資産	28,939	余剰分(不足分)	△33,916
土地	7,661		
建物	3,142		
建物減価償却累計額	△2,088		
工作物	56,535		
工作物減価償却累計額	△36,520		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	209		
物品	783		
物品減価償却累計額	△512		
無形固定資産	456		
ソフトウェア	0		
その他	456		
投資その他の資産	12,010		
投資及び出資金	263		
有価証券	52		
出資金	211		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	115		
長期貸付金	5		
基金	11,636		
減債基金	431		
その他	11,205		
その他	-		
徴収不能引当金	△8		
流動資産	1,999		
現金預金	1,633		
未収金	71		
短期貸付金	-		
基金	300		
財政調整基金	300		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△5		
資産合計	99,133	純資産合計	63,518
		負債及び純資産合計	99,133

令和02年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	28,692
業務費用	11,503
人件費	4,607
職員給与費	3,086
賞与等引当金繰入額	318
退職手当引当金繰入額	225
その他	977
物件費等	6,678
物件費	4,123
維持補修費	197
減価償却費	2,342
その他	16
その他の業務費用	218
支払利息	113
徴収不能引当金繰入額	-
その他	104
移転費用	17,189
補助金等	10,728
社会保障給付	3,490
他会計への繰出金	2,964
その他	7
経常収益	1,200
使用料及び手数料	225
その他	974
純経常行政コスト	27,493
臨時損失	2,958
災害復旧事業費	2,958
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26
資産売却益	26
その他	-
純行政コスト	30,425

令和02年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	64,222	98,003	△33,781
純行政コスト(△)	△30,425		△30,425
財源	29,276		29,276
税収等	16,700		16,700
国県等補助金	12,576		12,576
本年度差額	△1,149		△1,149
固定資産等の変動(内部変動)		△334	334
有形固定資産等の増加		1,924	△1,924
有形固定資産等の減少		△2,365	2,365
貸付金・基金等の増加		1,464	△1,464
貸付金・基金等の減少		△1,357	1,357
資産評価差額	3	3	
無償所管換等	442	442	
その他	-	△680	680
本年度純資産変動額	△704	△569	△136
本年度末純資産残高	63,518	97,434	△33,916

令和02年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,319
業務費用支出	9,133
人件費支出	4,578
物件費等支出	4,343
支払利息支出	113
その他の支出	99
移転費用支出	17,187
補助金等支出	10,728
社会保障給付支出	3,490
他会計への繰出支出	2,964
その他の支出	5
業務収入	28,711
税収等収入	16,700
国県等補助金収入	10,822
使用料及び手数料収入	225
その他の収入	964
臨時支出	2,958
災害復旧事業費支出	2,958
その他の支出	-
臨時収入	271
業務活動収支	△296
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,706
公共施設等整備費支出	1,242
基金積立金支出	680
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	784
その他の支出	-
投資活動収入	2,880
国県等補助金収入	1,483
基金取崩収入	570
貸付金元金回収収入	787
資産売却収入	39
その他の収入	-
投資活動収支	173
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,701
地方債償還支出	2,701
その他の支出	-
財務活動収入	2,912
地方債発行収入	2,912
その他の収入	-
財務活動収支	211
本年度資金収支額	89
前年度末資金残高	1,443
本年度末資金残高	1,531
前年度末歳計外現金残高	103
本年度歳計外現金増減額	△2
本年度末歳計外現金残高	102
本年度末現金預金残高	1,633

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によ
っています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリー
ス取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リー
ス取引を除きます。)・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一
の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が100万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針等の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
令和元年10月12日に発生した「令和元年東日本台風」により、被災地域において多大な被害を受け、臨時損失として建物や工作物等の原状回復費用、その他復旧に係る費用等が発生しています。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
同対策住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異なし
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
- | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|--------|----------|---------|--------|
| - | - | 8.0 | 47.2 |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
0千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（一般会計） 5,370,012 千円
事故繰越し繰越（一般会計） 448,690 千円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の対象範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。
該当なし
- ② 減債基金に係る積立不足額
該当なし
- ③ 基金借入金（組替運用）
歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への組替運用を行っています。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需用額に含まれることが見込まれる金額
35,681,417 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 16,294,813 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 3,250,935 千円 |
| 将来負担額 | 55,255,845 千円 |
| 充当可能基金額 | 10,933,468 千円 |
| 特定財源見込額 | 2,474,707 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 35,681,417 千円 |
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし
- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
該当なし
- ⑧ P F I 事業に係る資産
該当なし

- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 101,338 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△295,613 千円
減価償却費	△2,341,511 千円
徴収不能引当金の増減額	△1,213 千円
退職手当引当金の増減額	12,742 千円
賞与等引当金の増減額	17,009 千円
未収金の増減額	17,061 千円
固定資産売却損益	25,615 千円
資本的国県等補助金	143,241 千円
その他資産・負債の増減額	△66,761 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,149,430 千円

③ 一時借入金

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は 2,500,000 千円です。

④ 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	82,726,323,128	1,055,362,239	540,513,527	83,241,171,840	0	27,782,768,132	1,431,936,478	55,458,403,708
土地	19,537,491,534	70,274,790	19,325,797	19,588,440,527	-	0	0	19,588,440,527
立木竹	3,460,027,000	0	0	3,460,027,000	-	0	0	3,460,027,000
建物	54,584,586,230	169,755,793	10,238,400	54,744,103,623	-	25,007,719,850	1,334,862,153	29,736,383,773
工作物	4,547,622,245	620,462,790	0	5,168,085,035	-	2,775,048,282	97,074,325	2,393,036,753
船舶	0	0	0	0	-	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	-	0	0	0
航空機	0	0	0	0	-	0	0	0
その他	0	0	0	0	-	0	0	0
建設仮勘定	596,596,119	194,868,866	510,949,330	280,515,655	-	0	0	280,515,655
インフラ資産	66,507,068,595	1,571,340,218	530,924,521	67,547,484,292	0	38,608,890,585	864,129,924	28,938,593,707
土地	7,188,498,763	472,776,503	0	7,661,275,266	-	0	0	7,661,275,266
建物	3,039,378,131	102,536,960	0	3,141,915,091	-	2,088,405,648	68,998,238	1,053,509,443
工作物	55,703,786,800	831,236,629	0	56,535,023,429	-	36,520,484,937	795,131,686	20,014,538,492
その他	0	0	0	0	-	0	0	0
建設仮勘定	575,404,901	164,790,126	530,924,521	209,270,506	-	0	0	209,270,506
物品	677,421,229	105,126,220	0	782,547,449	-	511,885,663	45,242,132	270,661,786
合計	149,910,812,952	2,731,828,677	1,071,438,048	151,571,203,581	-	66,903,544,380	2,341,308,534	84,667,659,201

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,151,730,083	27,943,673,041	3,360,803,509	1,324,535,302	10,003,286,902	1,753,163,197	8,921,211,674	55,458,403,708
土地	1,226,010,942	8,089,591,008	1,334,145,010	971,684,110	6,044,800,396	123,052,590	1,799,156,471	19,588,440,527
立木竹	0	0	0	0	3,460,027,000	0	0	3,460,027,000
建物	871,698,797	19,450,521,867	1,899,273,611	351,008,442	466,610,712	59,317,975	6,637,952,369	29,736,383,773
工作物	39,604,344	341,745,157	27,213,802	1,842,750	31,848,794	1,514,279,732	436,502,174	2,393,036,753
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,416,000	61,815,009	100,171,086	0	0	56,512,900	47,600,660	280,515,655
インフラ資産	28,053,010,942	8,982,132	0	7,673,500	380,265,485	0	488,661,648	28,938,593,707
土地	7,437,792,343	2,669,940	0	0	136,795,400	0	84,017,583	7,661,275,266
建物	966,506,957	0	0	7,673,500	79,328,986	0	0	1,053,509,443
工作物	19,439,441,136	6,312,192	0	0	164,141,099	0	404,644,065	20,014,538,492
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	209,270,506	0	0	0	0	0	0	209,270,506
物品	87,058,731	49,856,273	15,871,142	3,716,900	1,155,267	107,812,209	5,191,264	270,661,786
合計	30,291,799,756	28,002,511,446	3,376,674,651	1,335,925,702	10,384,707,654	1,860,975,406	9,415,064,586	84,667,659,201

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	19,501,296,561	1,842,531,117	7,547,919,431	607,425,838	7,481,406,000	3,455,409,292	0	0	0	409,136,000
一般公共事業	1,247,401,066	84,176,960	1,191,301,066			56,100,000				0
公営住宅建設	88,702,537	16,256,712	87,949,035	753,502						0
災害復旧	1,596,862,287	4,001,533	1,521,762,287		75,100,000					0
教育・福祉施設	4,814,451,061	392,855,059	4,260,601,061		403,780,000					150,070,000
一般単独事業	11,379,943,924	1,157,604,066	136,842,632	585,600,000	7,002,526,000	3,399,309,292				255,666,000
その他	373,935,686	187,636,787	349,463,350	21,072,336						3,400,000
【特別分】	12,461,786,881	1,067,460,915	11,792,128,008	286,823,217	0	382,835,656	0	0	0	0
臨時財政対策債	12,302,187,379	1,036,469,513	11,658,381,506	260,970,217		382,835,656				0
減税補てん債	105,541,502	30,991,402	105,541,502							0
退職手当債										0
その他	54,058,000		28,205,000	25,853,000						0
合計	31,963,083,442	2,909,992,032	19,340,047,439	894,249,055	7,481,406,000	3,838,244,948	0	0	0	409,136,000

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
31,963,083,442	31,431,715,453	496,104,771	8,746,557	22,445,587	3,783,905	0	287,169	0.436%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
31,963,083,442	2,909,992,032	2,995,696,186	3,598,967,949	3,462,419,082	3,246,677,819	10,722,406,883	3,418,494,084	1,368,965,781	239,463,626

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
しなの鉄道(株)株券	970	50,000	48,500,000	50,000	48,500,000	0	48,500,000
株信州ケーブルテレビジョン株券	1,600	500	800,000	500	800,000	0	800,000
株信州スポーツスピリット株券	300	10,000	3,000,000	10,000	3,000,000	0	3,000,000
合計	2,870	—	52,300,000	—	52,300,000	0	52,300,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
千曲市土地開発公社	3,000,000	349,943,158	108,096,190	241,846,968	3,000,000	100.00	241,846,968	0	3,000,000
信州千曲観光局	5,000,000	26,595,734	6,109,907	20,485,827	5,000,000	100.00	20,485,827	0	5,000,000
合計	8,000,000	376,538,892	114,206,097	262,332,795	8,000,000	—	262,332,795	0	8,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	8,650,000	273,543,521,268	261,603,847,095	11,939,674,173	11,939,674,173	0.07	8,357,772	0	8,650,000	8,650,000
長野森林組合	16,690,200	1,181,840,679	426,931,847	754,908,832	754,908,832	2.21	16,683,485	0	16,690,200	16,690,200
長野地域ふるさと市町村圏基金造成出資金	109,920,000	1,000,000,000	0	1,000,000,000	1,000,000,000	10.99	109,900,000	0	109,920,000	109,920,000
長野県信用保証協会	13,788,500	833,924,277,734	789,149,349,448	44,774,928,286	44,774,928,286	0.03	13,432,478	0	13,788,500	13,788,500
長野県消防協会	955,627	468,253,457	1,032,480	467,220,977	467,220,977	0.20	934,442	0	955,627	955,627
長野県緑の基金	2,540,000	667,817,680	2,187,785	665,629,895	665,629,895	0.38	2,529,394	0	2,540,000	2,540,000
長野県テクノ財団	28,930,000	5,838,925,070	315,504,278	5,523,420,792	5,523,420,792	0.52	28,721,788	0	28,930,000	28,930,000
更埴地域勤労者共済会	15,000,000	56,900,370	8,142,894	48,757,476	48,757,476	30.76	14,997,800	0	15,000,000	15,000,000
地方公営企業等金融機構	6,100,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	340,621,000,000	0.00	6,097,116	0	6,100,000	6,100,000
長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,385,957,389	207,235,199	1,178,722,190	1,178,722,190	0.00	49,978	0	50,000	50,000
合計	202,624,327	25,975,673,493,647	25,568,699,231,026	406,974,262,621	406,974,262,621	—	201,704,253	0	202,624,327	202,624,327

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,920,139,196	798,542,000			3,718,681,196	3,718,681,196
減債基金	231,098,081	200,000,000			431,098,081	431,098,081
職員退職手当基金	487,346,618	199,659,000			687,005,618	687,005,618
公共施設等総合管理基金	1,158,330,758				1,158,330,758	1,158,330,758
文化振興基金	128,990,665				128,990,665	128,990,665
魅力あるまちづくり基金	2,127,446,193	300,000,000			2,427,446,193	2,427,446,193
社会福祉基金	192,721,358				192,721,358	192,721,358
交通災害遺児等基金	11,471,235				11,471,235	11,471,235
地域福祉基金	1,250,197	689,783,200			691,033,397	691,033,397
市有林・県有林管理基金	2,734,916				2,734,916	2,734,916
ふるさと農村活性化基金	29,442,092				29,442,092	29,442,092
高速交通関連施設管理基金	17,510,053				17,510,053	17,510,053
交通施設整備基金	26,991,495				26,991,495	26,991,495
観光施設整備基金	128,039,568				128,039,568	128,039,568
文教施設整備基金	687,336,586	100,000,000			787,336,586	787,336,586
スポーツ振興基金	354,830,006	307,824,400			662,654,406	662,654,406
環境基金	70,305,968				70,305,968	70,305,968
森林づくり基金	9,922,041				9,922,041	9,922,041
土地開発基金	399,521,010		250,624,943		650,145,953	650,145,953
奨学基金	46,105,365			58,254,000	104,359,365	104,359,365
合計	9,031,533,401	2,595,808,600	250,624,943	58,254,000	11,936,220,944	11,936,220,944

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
災害援護資金貸付金	3,400,000	0	-	-	3,400,000
住宅新築資金等貸付金	1,541,085	0	-	-	1,541,085
合計	4,941,085	0	-	-	4,941,085

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金元利収入	78,641,009	0
小計	78,641,009	0
【未収金】		
市税	35,961,824	8,451,029
小計	35,961,824	8,451,029
合計	114,602,833	8,451,029

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金元利収入	859,104	0
小計	859,104	0
【未収金】		
市税	60,470,457	2,660,700
分担金及び負担金	399,410	61,909
使用料及び手数料	5,393,450	1,558,707
財産収入	0	0
諸収入	3,445,184	403,087
小計	69,708,501	4,684,403
合計	70,567,605	4,684,403

⑧引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	11,922,342	1,213,090	0		13,135,432
退職手当引当金	3,219,338,000	225,317,736	212,575,736		3,232,080,000
賞与等引当金	301,102,000	318,111,000	301,102,000		318,111,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	しなの鉄道安全輸送設備整備事業負担金	しなの鉄道株式会社	48,449,000	鉄道施設・車両等の更新
	公民館分館建設事業補助金	区長等	27,108,010	公民館整備
	計		75,557,010	
その他の補助金等	特別定額給付金	対象者	6,022,800,000	新型コロナウイルス感染症対策
	千曲坂城消防組合負担金	千曲坂城消防組合	795,518,000	消防
	後期高齢者医療給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	669,258,718	後期高齢者医療給付
	長野広域連合負担金	長野広域連合	466,412,536	総務・福祉・環境衛生
	葛尾組合負担金	葛尾組合	370,795,000	環境衛生
	事業継続給付金	対象者	349,553,000	新型コロナウイルス感染症対策
	その他	-	1,978,114,022	-
	計		10,652,451,276	
合計			10,728,008,286	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		7,514,827,695
		税関連交付金		1,479,658,770
		分担金及び負担金		147,535,547
		地方交付税		7,061,476,000
		地方譲与税		202,064,000
		地方特例交付金		74,729,000
		寄附金		210,198,770
		交通安全特別交付金		9,090,000
		小計		16,699,579,782
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	231,912,000
			県支出金	57,932,000
			計	289,844,000
		経常的補助金	国庫支出金	10,759,786,606
			県支出金	1,526,487,596
			計	12,286,274,202
		小計		12,576,118,202
	合計		29,275,697,984	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,425,128,268	12,286,274,202	-	14,511,083,253	3,627,770,813
有形固定資産等の増加	1,924,270,917	289,844,000	677,700,000	765,381,534	191,345,383
貸付金・基金等の増加	1,464,258,346	-	-	1,171,406,677	292,851,669
その他	-	-	-	-	-
合計	33,813,657,531	12,576,118,202	677,700,000	16,447,871,463	4,111,967,866

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,632,900,662
合計	1,632,900,662